

(2) 中村中学校

学 校 長 山崎 利彦
校内研究代表者 浦田 国宏

1. 研究主題 「見方・考え方を働かせて、課題解決できる生徒の育成」

～主体的・対話的で深い学びを通して～

2. 研究主題設定の理由

本年度は県の指定「不登校支援推進プロジェクト事業」の1年目、「『高知の授業の未来を創る』推進プロジェクトにおける「実践研究協働校事業」の3年目及び「授業づくり講座（理科）」、「中学校組織力向上のための実践研究事業」の8年目の研究指定を受けている。また国立教育政策研究所の協力校（理科）でもある。

本校では、これまで国や県の研究指定を受け、授業改善に継続的に取り組んできた。また、例年実施される全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査、標準学力調査を検証軸として位置付け、取組の検証や改善をスパイラルに行ってきた。

自校の学力調査結果を各教科で分析した中から、「意味的理解をともなった知識の習得」「正確性とともなった技能の定着」の不十分さに加え、「複数の情報を比較したり、根拠を明確にしたりして、意見を書いたり発表したりすること」「自他の考えに対して根拠が正しいのか批判的に考えたり、他者の考えを読み取ったりすること」「自ら問題を発見し、日常事象と関連付けて、問題解決の見通しをもつこと」に課題があると分析した。そこで、生徒が主体的になれる授業、他者と対話的になれる授業をつくること、さらに、各教科の思考力・判断力・表現力を高め深い学びを実現するための、生徒が興味・関心をもって学ぼうとするオーセンティックな問いを用意し、各教科の見方・考え方を働かせる授業づくりを進めることが必要と考えた。

また本校は、一昨年度より高知県教育委員会の「『高知の授業の未来を創る』推進プロジェクトにおける実践研究協働校事業」の研究指定校となっており、隣接する中村小学校と共に、学習指導要領に示されている資質・能力を育む授業づくりの実践研究を進めている。各教科の見方・考え方を働かせた授業づくりは、その要となる内容でもある。小学校の研究の方向性とも取組を一にして、小中の9年間の学びの系統性を踏まえた授業づくりを推進し、自ら考え、課題解決ができる生徒の育成を目指したいと考え、上記の研究主題を設定した。

3. 研究の進め方と方法

生徒が主役の授業づくりを目指すという共通認識のもと、学力向上部会、なかまづくり部会の2つの研究部会と、各教科会及び教科連携を図る教科主任会で研究を進めてきた。研究主題を達成するために、以下に示すことに取り組み、検証・改善を行ってきた。

(1) 学力調査等の分析を活かす取組

全国学力・学習状況調査等、各調査の自校採点、業者採点の分析と課題の共有、取組の検証等のサイクル化

(2) 授業改善の工夫

①研究主任—教科主任会—各教科会の連携による授業改善

- ・全体で確認した課題などから、授業改善の方向性について研究主任から提案
- ・月2回の教科主任会で共有・協議・実践の交流
- ・教科主任から各教科会への共有、具体的実践についての協議・確認等
- ・教科会でノートや板書、成果物、テストなどから検証及び授業改善

②研究授業の実施(校内3回：数、技、体、美、国、授業づくり講座：理、協働校事業：社、英)

- ・参観の視点がずれないような工夫…教科長による授業前の説明、TSシートの活用、
- ・授業アンケートの実施…課題の焦点化 → 提案

④普段の授業の振り返り

- ・授業セルフチェックアンケートの定期的な実施…授業のスタンダードに対する各教員の取組状況の把握と、取組の焦点化
- ・管理職による授業参観…項目を設定（板書、ノート、問題、めあてなど）して管理職が授業参観、授業者へのフィードバック

(3) 小中連携の推進

①実践研究協働校事業の取組（前期：社会科、後期：英語科）

- ・中村小学校の先生方や指導主事との指導案検討の実施
- ・互いの教材研究会や授業研究会への参加…全校研あるいはチームや教科主任会での参加
- ・9年間（教科によっては7年間）の系統性を踏まえた単元構想の作成
…同じ内容項目を扱って、どのように資質・能力を育成していくか、共通認識を持つ

②中村小中合同校内研修の実施（年3回実施：5月、8月、1月）

- ・研究チーム（国語、数学、社会、英語、理科、体育）をつくり、板書やノート交流、小中連携の成果・課題及び、今後の連携についての協議
- ・成果物の作成…「研究のあゆみ」を作成、来年度以降メンバーが変わっても活用し、小中連携につなげる

③中村中校区合同研修会の実施（8月実施）

- ・中村小、中村南小、東山小、下田小、利岡小、八束小、中村中の教員が集まって、生徒のノートや板書写真、ICT活用事例などを持ち寄り、情報交換を行なった。
- ・共通の学習規律アンケートを作成し、年2回実施。変更を見取り、各校の校内研で説明することで、課題を共有。

4. 今年度の成果と課題

成果

- ・各学力調査等の分析において、分析の目的を明確にし、その目的に沿うように、従来の分析シートを修正することで、より同じ認識を持って分析を行えた。また、分析シートを作成、共有をする中で、これまでに確立してきた学力向上に向けての取組を、今年度も継続できた。
- ・協働校事業や授業づくり講座に全教職員で参加し、同じ視点で協議を重ねる中で、他教科からの学びをそれぞれの教科での実践に活かすことにつなげることができた。
- ・授業セルフチェックアンケートを定期的な実施することで、本校の授業づくりにおける基本的な視点を確認しながら授業づくりに取り組むことができた。また、回答結果を検証することで、本校の授業づくりにおける課題を明確にし、全体で共通認識をすることができた。
- ・ICTを活用して、生徒が自ら個の学びと協働での学びを往還できるような実践も増えた。
- ・中村小学校と連携して児童・生徒の資質・能力を養うための授業づくりをする中で、小中の教員が互いに連携して授業づくりを行う素地を作ることができた。また、授業の見方について互いの実践から学び、学び方をそろえることで、円滑な小中接続につなげられた。
- ・効果的なICTの活用についても、小中で実践を交流することができた。

課題

- ・各種学力調査の結果において、目標値に達していないものがあつた。特に、知識・技能を問われる問題において課題が見られた部分が多く、生きて働く知識・技能を生徒に身に付けさせていくことに課題が残っている。
- ・授業アンケートの結果において、「教師のねらいと子どもたちの学びにズレがなかったか」という項目の数値が低く、授業セルフチェックアンケートにおいても「生徒が学習内容に意欲・関心を持てる「問題」「めあて」の設定をしている」という項目でも課題が見られており、生徒が学びたい内容と、教師が学ばせたい内容にずれが生じていることが考えられるため、生徒の学びが真正なものにできるような工夫が必要と考える。
- ・ICT活用が各教科で進められているが、クラウドを用いて協働編集や他者参照などを通じて個別最適な学びを保障していくことへの取組はまだ不十分であるため、今後さらに研究を進める必要がある。